

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (自治会活動HP作成事業)**

[0972]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・自治会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) この事業により 市内の雇用を創出する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 自治会活動活性化のためHPにより情報提供を行うことで、自治会活動にIT機能を付加し活動の活性化や若年層の取り込みを図る。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人			121,705	
対象指標2	自治会数	自治会			162	
活動指標1	HP上で提供する項目数	項目			11	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人			4	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	19,209	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	803	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	20,012	0

費用内訳	
23年度	委託料 19,209千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

行政のパートナーとして地域の自治を担う自治会活動活性化のため、その活動にIT機能を付加することで、活動の活性化や若年層の取り込みを図る必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

市から自治会への情報提供手段を増加させることで、自治会活動が活性化し、住民主体のまちづくりが推進されるため貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

自治会への情報提供、自治会間の情報交換の手段を整備したことで、自治会活動の目に触れる機会が増え、活動の活性化に貢献している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

日々の情報提供により、効果が上がるため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

日常的な情報更新作業が必要である。